

大阪スマートシティ戦略「次世代型スマートシティOSAKA（案）」に対する府民意見等と大阪府・大阪市の考え方

【募集期間】 令和8年2月18日（水曜日）から令和8年3月19日（木曜日）まで

【募集方法】 インターネット（電子申請）、郵便、ファクシミリ

【意見件数】 4名から6件（うち公表を望まないもの0件）

寄せられたご意見等とそれに対する大阪府・大阪市の考え方は以下のとおりです。

※本意見募集と関係のないご意見等（1件）については、公表を差し控えております。

※ご意見等は、基本的に原文のまま掲載していますが、趣旨を損なわない範囲で省略している部分があります。

親番号	子番号	頁	章・表題	ご意見等の趣旨・内容	大阪府・大阪市の考え方
1	-	-	<p>第2章「大阪府市におけるこれまでの取組と評価」</p> <p>第3章「『次世代型スマートシティOSAKA』（案）の基本方針」</p> <p>第4章「大阪府市の取組（方向性・例）」</p> <p>第5章「『次世代型スマートシティOSAKA』（案）の重点展開エリア」</p>	<p>1. 提出意見の要旨</p> <p>万博跡地で大阪IRとなる夢洲・ベイエリアを起点とし、大阪市都心部（キタ・ミナミ）へと連なる「グリーンの導線」を構築すべきである。具体的には、GX（グリーントランスフォーメーション）、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及、VPP（仮想発電所）の構築、および水素供給インフラの整備を一体的に推進し、大阪全体をサステイナブルな「次世代型OSAKA」へとアップデートすることを提言する。</p> <p>2. 意見の理由と具体的提案</p> <p>① 夢洲から都心部へ繋ぐ「グリーンの導線」の構築（第5章関連）</p> <p>夢洲・ベイエリアは、最先端技術の実装エリアである。ここを単なる一過性のイベント会場とするのではなく、ここからキタ（梅田周辺）、ミナミ（難波・心斎橋周辺）といった既存の広域拠点に向けて、エネルギーとモビリティの脱炭素軸を延伸させるべきである。この「グリーンの導線」は、都市のレジリエンス（防災力）と経済成長を両立させる背骨となる。</p> <p>② GX・ZEH・SDGsに基づく都市更新（第4章関連）</p> <p>第2期区域マスタープラン3.0Ver.の核心である「持続可能な都市更新」を具体化するため、以下の施策を重点化するべきである。GXの加速：都市部における既存建築物の省エネ改修と、新築物件へのZEH/ZEB基準の厳格な適用。サステイナブルな住環境：単なるデジタル化に留まらず、住民が恩恵を実感できる「住み続けられるまちづくり（SDGs目標11）」の実現。</p> <p>③ 次世代エネルギー基盤（VPP・水素供給）の確立（第3章・第4章関連）</p> <p>スマートシティOSAKAの真価は、データの利活用だけでなく「エネルギーの最適化」にある。VPP（仮想発電所）の広域展開：ベイエリアの再生可能エネルギーと、都心部のビル・家庭の蓄電池をネットワーク化し、電力需給をAIで最適制御する仕組みを構築すること。水素エネルギーの利活用：夢洲で培った水素供給ノウハウを、都心部の物流や公共交通（バス・船舶）へ波及させ、クリーンな都市導線を可視化すること。</p> <p>④ 「次世代型スマートシティOSAKA」の評価指標（第2章・第3章関連）</p> <p>これまでの取組評価を踏まえ、今後の戦略では「市民の幸福度（Well-being）」と「環境負荷低減」を連動させた独自の最終目標を設定すべきである。デジタル技術は手段であり、目的は「グリーンの波」による市民生活の質的向上にあることを明確に打ち出すべきだと考える。</p> <p>3. 結びに</p> <p>本戦略案が示す「次世代型」とは、単なる効率化ではない。夢洲という「点」から始まったイノベーションを、都心部という「面」へと広げ、大阪全体をグローバルなGXを牽引するフロントランナーへと変革することである。本意見が、大阪スマートシティ戦略のさらなる深化に寄与することを切に願う。</p>	<p>34ページに記載のとおり、環境問題の顕在化等の社会環境の変化や、エネルギー・環境技術の進展等のテクノロジーの変化を的確に捉え、デジタル技術を活用することで、「AIとデータを活かし、産業と暮らしが共に豊かに発展する次世代型スマートシティ」をめざしてまいります。</p> <p>いただいたご意見については、関連する取組や今後の検討における参考として関係部署に共有いたします。</p>
2	1	45	<p>第4章「大阪府市の取組（方向性・例）」</p>	<p>1) 「(2) 次世代型スマートシティOSAKA（案）」のP45「4.1.3. 【大阪府】スマートヘルス／PHR」について要望</p> <p>本件のく医療の専門家がPHR等に基づき日常生活に寄り添いQOLの向上につなげる社会（イメージ）において、「運動のデータ」と記載されている。この具体的な取得方法が記載されていないが、本人が管理となりスマートフォン等のデバイスでの取得を想定していると受け止めました。その認識で間違いはないでしょうか。</p> <p>その場合、健康寿命延伸にとって本当に効果がある運動の推奨ができるのでしょうか。スマホ等で測定する場合、運動量のデータは歩数などに限定されます。歩行・ジョギングなどによる運動量には限界があり、筋トレにはなっていないため健康寿命延伸には直接的に効果がないのではとされています。</p> <p>もっと様々な運動からデータを取得する方法を検討して、構想に盛り込んでほしいと思います。例えば、大阪府内にある運動施設と連携してデータを取得する（ゴルフ練習場での打球数取得、ボーリング場でのゲーム数取得、テニススクールの参加回数取得など）などすることで、より健康寿命延伸を実現できる状態に持っていかないと考えます。</p> <p>本人がデータを管理する方針はそのままで、取得する方法をより広くとらえて、施設の利用などを取得できる環境整備も含めていただけるとありがたいです。</p>	<p>データの取得に関しましては、スマートフォン以外にも運動施設等での計測も含め、様々な方法を想定しております。WEB3技術で民間アプリ等と連携して、利用者自らがPHRや運動データの共有先を管理し、日常生活の様々な場面で取得されるPHR等を活用するなど、さまざまな技術を活用することで、住民QOLの向上につなげる社会モデルの実現をめざして取り組んでまいります。</p>

親番号	子番号	頁	章・表題	ご意見等の趣旨・内容	大阪府・大阪市の考え方
2	2	58	第5章「『次世代型スマートシティOSAKA』（案）の重点展開エリア」	2) 「(2) 次世代型スマートシティOSAKA（案）」のP58「5.2. 『次世代型スマートシティ OSAKA』の重点展開エリア」についての意見 特に「3. 大学における研究成果の社会展開」はよりスピードを重視して進めてほしいと願います。スマートシティ戦略Ver.1でアスマイル中心に健康寿命延伸などへの取り組みを加速する、といった趣旨が記載（大阪スマートシティ戦略ver.2.0のP7）されていましたが、あまり府民として実感がありません。 またver.2のP97でも今回のver.3と同じ文面が使用されています。もっとスピード感をもって、府市民が実感が得られるように戦略と結果報告・検証を正確にしてほしいです。	ご意見を踏まえ、45ページに大学と連携して実施する取組について追記しました。また、本戦略の進捗状況等については、大阪スマートシティ戦略会議等を通じて、適宜公表等に努めてまいります。 いただいたご意見については、関係部署に共有いたします。
3	-	-	-	今のオンラインシステムは大阪府だけでなく大阪市他、西宮市とか複数の自治体で使用していて、ログイン毎にパスワードを使い分けられないといけないのが、不便極まりないので、何とかして下さい。 使い分けとかができないので、都度パスワード変更してやりくりしています。 行政文書の公開決定の実施にあたってマスキングする必要がある場合、AIを活用したら職員の労力減ると思います。非公開の判断もAIにさせてはどうか。というか府の保有する行政文書を全てAIに学習させてチャットपीミたいに24時間対話型で記録されている情報にアクセスできるようにしたらもっと便利になる。もちろん非公開情報は出さないように制限を加えた上でのことだが。今は2週間とかそれ以上待たされるのが辛い。	いただいたご意見については、今後の検討における参考として関係部署に共有いたします。
4	1	-	第4章「大阪府市の取組（方向性・例）」	【意見1 住民主体の制度アクセス設計について】 本戦略案が「住民QoLの向上」を掲げ、プッシュ型レコメンドなど行政側から必要な情報を届ける仕組みを重視されている点には、強く共感しております。一方で、実際の生活の場面では「自分が今困っていること」「どんな支援があるか自分で探したい」という、住民側からの能動的なアクセスニーズも少なくありません。プッシュ型の設計は非常に有効である反面、届ける側の論理が先に立つと、受け取る側の実感からずれてしまうことも起こりえます。 今後の展開として、住民自身が「今の自分の状態や関心（ニーズ）」を表明し、行政が持つ各種制度・支援とデジタル基盤の上で照合・接続できる仕組みも、あわせてご検討いただけますと有益ではないかと感じております。その際、氏名や住所による個人特定ではなく、「子育て中」「介護中」「求職中」といったライフステージの組み合わせで対象を識別する設計にすることで、プライバシーへの配慮と利便性を両立できるものと考えます。今年度整備された行政制度データベースをはじめとする既存資産を活かしながら段階的に実装できれば、大きな新規投資を伴わずとも、住民一人ひとりに届く温かみのあるサービスになっていくのではないかと期待しております。	44ページに記載のとおり、総合行政ポータルmy door OSAKAについて、利用者にとつての「使いやすさ」を最優先に、より多くの府民に使っていただける総合ポータルとなるよう、市町村や住民ニーズを踏まえて適宜サービスを充実していく予定であり、ご意見いただいた内容については、今後の施策の参考といたします。
4	2	-	第1章「大阪スマートシティ戦略とは」 第3章「『次世代型スマートシティOSAKA』（案）の基本方針」 第4章「大阪府市の取組（方向性・例）」	【意見2 副首都機能のデジタル実装について】 本戦略案の基盤にある副首都構想は、「東京のバックアップ拠点」「日本の成長を担う都市」という極めて重要な役割を大阪に位置づけています。しかしながら、今回の戦略案を拝読する限り、②その副首都機能を「デジタルインフラとして具体的にどう実装するか」という観点で、もう一歩踏み込んだ検討をいただきたいと感じました。能登半島地震でも明らかになったように、有事における「制度情報の空白」「申請の非デジタル化」「自治体間のデータ断絶」は、平時の制度設計なくしては解決できません。首都直下地震等のリスクを踏まえれば、行政機能の継続性を担保するデジタル基盤の整備は、住民QoLや都市競争力と並んで、本戦略に明示的に組み込まれるべき重要テーマではないかと考えます。 また、本戦略案においてORDENの高度化が位置づけられている点は大きく期待しております。 ORDENが単なるデータ連携基盤を超え、行政機能の冗長化・継続性確保のインフラとして機能するビジョンをより明示的に示いただけますと、戦略全体の説得力がさらに増すものと期待しております。大阪はORDEN・OSPF・GovTech大阪・副首都構想というアセットが重なる、国内でも稀有な都市です。これらを有機的に統合することで、西日本における行政・データのバックアップ拠点として機能しうる条件が既に整っていると感じており、そのポテンシャルが今回の戦略案の中でより明確に示されることを期待しております。	本戦略における「デジタルインフラ」については、38ページに記載のとおり、通信インフラ・データセンター・電力供給と定義のうえ、大阪のポテンシャルを活かし、48ページに記載の取組を通じて整備促進してまいります。 ご指摘の点については、「大阪デジタルインフラ協議会」での議論等を踏まえ、検討を進めてまいります。ORDEN等に関していただいたご意見については、今後の施策の参考といたします。